

外国人が活躍できる社会に向けて

——シンポジウム、視察で東北の先進事例に触れて



大島 卓
おおしま たく
審議会副議長
外国人政策委員長
NGK会長



深澤祐二
ふかさわ ゆうじ
副会長
外国人政策委員長
東日本旅客鉄道会長

経団連外国人政策委員会は4月16日、シンポジウム「外国人が活躍できる社会に向けて」を東北経済連合会と仙台市内で共催した。このテーマによるシンポジウムは、2025年2月の名古屋市内での開催に続き2回目となる。

日本の在留外国人数は2025年末時点で約413万人と過去最高を更新し、外国人政策に関する国民的関心は一層高まっている。こうした中、政府は2026年1月に「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を閣議決定し、外

国人政策に関する基本的な考え方を示すとともに、同年夏に「出入国在留管理基本計画」を策定する。さらに、2027年4月からは技能実習制度を発展的に解消した育成就労制度が開始される。

こうした、いわば外国人政策の転換期ともいえる状況下、本稿では、外国人が活躍できる社会の実現に向けて、視察やシンポジウムを通じて得られた東北地域の先進的な取り組み事例を紹介したい。

【視察】 おおさき日本語学校の取り組み

シンポジウムに先立ち、宮城県の大崎市立おおさき日本語学校を視察した。同校は、全国で2例目となる公設公営の日本語学校であり（1例目は北海道東川町）、旧大崎市立西古川小学校を改修し、2025年4月に開校した。現在、ベトナム、インドネシア、台湾から留学生を受け入れており、教室では、スマートフォンや電子黒板等を活用しながら、学生が意欲的に日本語学習に取り組む姿が見られた。人口減少が進む大崎市では、日本語学校を核とした多文化共生のまちづくりを推進している。その象徴的な取り組みの一つが、同校独自の授業科目である「O⁺タイム」である。田植え体験や地元の食文化に触れるプログラム等を通じて、留学生と地域住民との交流機

会を積極的に創出し、地域社会への理解と定着を後押ししている。

【シンポジウム】 外国人が活躍できる社会に向けて

シンポジウムでは、毛呂准子外国人政策委員会企画部会長による進行のもと、東北地域において先進的な取り組みを進める自治体や企業、支援団体、研究者が登壇し、パネルディスカッションを行った。

まず、欧州の外国人政策を専門とする国際教養大学国際教養学部グローバル・スタディズ領域の堀井里子准教授は、外国人が広域に分散して居住しているため、支援を必要とする人々に十分な情報や支援が行き届きにくいという東北の課題を指摘した。そのうえで、欧州においても外国人が都市圏に集中する傾向がみられることを踏まえ、「地域への定着を促進するためには、国が外国人政策を推進する、いわゆる司令塔機能を強化するとともに、財政基盤の脆弱な地方自治体においても十分な受入れ環境を整備する必要がある」との認識を示し、わが意を得た思いであった。

続いて、在留外国人が県内最多である青森県八戸市の熊谷雄一市長からは、公約の一つとして、外国人を含む「多様な人材が活躍できる社会」の実現を掲げ、2026年3月に策定した「多文化共生推進プラン」が紹介さ

れた。深刻な人手不足に直面する八戸市では、外国人住民を地域産業の重要な担い手として位置付けており、日本人と外国人が共に新しい価値を生み出す「攻めの多文化共生」という考え方は、社会の分断を生まない包摂社会の実現に向けた示唆に富むものといえる。また、政府への期待として、日本語教育体制の一層の充実に加え、外国人材の受け入れや共生に関する先進事例の横展開等を挙げた。

一方、山形市でめっき加工業を営むスズキ



シンポジウムの模様

ハイツの鈴木一徳社長からは、外国籍社員の採用によって製品の高付加価値化を図ってきた経験が紹介された。同社は、2015年に高度外国人材を採用して以降、従来の下請け型から開発主導型へとビジネスモデルを転換した。現在では外国籍社員が従業員の約半数を占め、外国籍社員の柔軟な発想や日本人社員の意識改革等を通じて、売り上げの大幅増を実現した。「優秀な外国人材に選ばれ定着してもらうためにも、従業員の家族も含む生活支援や相互理解を尊重する職場環境づくりが必要」と強調していたのが印象的であった。最後に、仙台市を拠点とする「外国人の子ども・サポートの会」の田所希衣子代表からは、子どもとの1対1の学習支援や支援者向けの研修会、関係者とのネットワーク形成等の活動が紹介された。田所代表は、日本語能力が十分でない子どもたちが、高校進学や求職時に直面する課題を共有しつつ、「日本語能力や家庭の経済状況、親の雇用の安定性は子どもの将来に直結するため、社会の構成員として生活できる力を身に付けるプログラムの創設が必要」と提言した。次世代を見据えた社会統合の課題として外国人政策を捉えることの重要性を改めて認識させられた。

以上、熱のこもった一連の議論を通じて浮き彫りになったのは、日本語教育・学習支援をはじめ、帯同家族を含めたライフコース全

体を視野に入れた政策形成や支援を行わなければ、有為な人材の定着は困難ということである。外国人政策を単なる出入国管理や労働力確保への対応といった施策に限定することなく、国・地方自治体・企業・地域に根差した団体等の多様なステークホルダーが一体となり、中長期的な社会統合に向けて受入れ環境の整備を進めることの必要性について、認識を共有できたのは重要な成果であった。

東北の先進事例に触れて

経団連は2025年12月、提言「転換期における外国人政策のあり方」を公表し、外国人の秩序ある戦略的誘致・受入れ環境整備に向け、基本理念・基本法の制定や政府の推進体制の構築、中長期的な社会統合等の必要性を示した。

とりわけ東北のように人口減少が進み、外国人が広域に分散する地域では、受入れ環境の整備を地方自治体や支援団体の努力だけに依存する仕組みには限界がある。企業も受入れ主体としてのみならず、地域社会の構成員としての責務を担っていることを改めて認識した。経団連として、今回得られた知見や示唆を今後の政策提言等に活かし、有為な人材が日本で働くことを選べる環境整備を一層推進していきたい。